

【氏名】 徐 小潔

【所属大学院】（助成決定時） 神戸大学大学院総合人間科学研究科

【研究題目】 近代日本における対中認識の分岐点  
—中国初期日貨排斥運動のインパクト

#### 【研究の目的】

戦前の日本における対中認識を論じる際に、通常日清戦争を機に民衆レベルにまで広がった中国に対する蔑視観がよく取り上げられる。しかし、日本が対中侵略戦争を起こす際、日本国民に向けてよく使われた口実には中国の日貨排斥・排日運動があった。そのため、日貨排斥運動を切り口として日中関係、そして近代における日本の対中認識の形成・変化を検討することは非常に重要である。

本研究は、歴史を遡り、近代国家が成立する以前の中国で起きた最初の2つの日貨排斥運動、辰丸事件に関する運動（1908）と安奉鉄道改築問題に関する運動（1909）に焦点を当て、運動が日本の対中認識に与えた影響、当時およびその後の日中関係に与えた影響を明らかにするものである。日貨排斥運動が日本の対中認識に与えたインパクトを考察すると同時に、日露戦後から現在にもつながる日本の対中認識の分岐点、盲点を洗い直す作業である。

#### 【研究の内容・方法】

本研究は、まず、第一に、辰丸事件と安奉鉄道改築問題の日中関係における位置付けを明らかにし、そしてそれぞれを発端とする日貨排斥運動に対する日本外務省の対応や新聞の認識を究明した。そのため、日本外交史料館と防衛庁で外交文書と関係史料を調査した。また、日本の対中認識や運動に対する認識を明らかにするためには、『大阪朝日新聞』から『神戸新聞』まで多種類の新聞・雑誌を使用した。

第二に、日貨排斥運動の方法、流れ、とくに当時の中国における日本に対する認識を考察した。そのため、中国の第一歴史档案馆及び国家図書館などにおいて、清外務部史料・資料を収集した。さらに、関係する新聞記事を探し、主に2種類の新聞を使用することにした。

その内容は、まず日本においては、二つの運動に関する新聞報道は、運動が中国の「横暴」であるというイメージを日本国民に届けた。その結果、多くの日本人の中国認識のなかに、「未開国」の中国という従来の認識のうえに、さらに「頑迷」、「乱暴」のような中国暴挙論が付け足された。これら新たに加えられた中国に対するイメージの背後には、中国の被害者としての日本の自己認識が作用していた。

とりわけ、安奉鉄道問題に関連する日貨排斥運動の場合、参加者が学生、商人、官吏、軍人、農民、労働者まで広がっていたが、日本外務省の認識や新聞論調は、「無知」の清人が一部の「煽動者」、つまり欧米列強や清政府に騙されたから起こったと認識していた。日本の侵略政策を棚に上げ、中国人

の対日悪感情の原因を日本に対する誤解とし、中国で日貨排斥運動が起こる根本的な原因を看取することができなかつたのである。

一方、中国国内においては、新聞などのメディアを通じて、日貨排斥運動の経験は、後の辛亥革命へと至る民衆レベルの下地を整え、革命に大きな貢献をしたといえよう。特に安奉線問題に対する運動が全国範囲に広がるにつれ、自主的に参加する階層も広汎な人民大衆にまで拡大し、民衆レベルのナショナリズムがますます高揚し、その後の五四運動、排日運動を成立させる条件を作つたのである。

#### 【結論・考察】

近代日本の中国認識の特徴は初期日貨排斥運動についての新聞報道のなかで成立したといえる。日本の対中認識には、蔑視観、中国暴挙論、そして欧米の陰謀説といった三つの要素が具備されてきたのである。この三つの要素は独立的なものではなく、影響しあつて近代日本の対中認識、さらに被害者意識というセルフイメージとして膨らんでいった。日貨排斥運動より生じた一方的な対中被害者意識の強まりにつれて、欧米陰謀説の論調は強く浮上する。その結果、中国日貨排斥運動からの対中被害者意識は、部分的に欧米からの被害者意識にすり替へてしまい、弱化されていく。中国ナショナリズムに対する無理解という現象が現われてくるのはそのためである。

この構図は、日露戦後から現在にもつながる日本の対中認識の分岐点となり、近代日本における中国に対する新聞報道の原型となつたのである。さらに、それが前提となり戦前の日本が対中政策を策定する際におけるあらたな出発点となつたといえよう。その後の中国における日貨排斥運動が一層頻繁に発生するなかで、日本は、日清戦後に定着した中国に対する蔑視観と、ますます強まっていく被害者意識の双方を抱えながら、中国への侵略を正当化していくこととなつた。